

## 特定非営利活動法人彩の国エコロジーセンター定款

### 第 1 章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人彩の国エコロジーセンターという。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を埼玉県児玉郡上里町大字神保原町522番地4に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、埼玉県北部拠点都市地域の環境と経済の両立を指向した持続型エコロジー社会の創生に貢献することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 環境の保全を図る活動
- (2) 経済活動の活性化を図る活動

(事 業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
  - ①エコロジー型小電力発電に関する調査研究及び建設・運営に関連する事業
  - ②環境保全と地域づくりに関する調査研究事業

### 第 2 章 会 員

(会員の種別)

第6条 この法人の会員は、次のとおりとし、正会員をもって特定非営利活動促進法上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意志をもつ個人及び団体

(入 会)

第7条 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 本人から退会の申出があつたとき
- (2) 本人が死亡し、又は正会員である団体が消滅したとき
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき
- (4) 除名されたとき

(退 会)

第10条 会員は、退会しようとするときはその旨を文書で理事長に提出して任意に退会することが出来る。

(除 名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数の3分の2以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款等に違反したとき
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき

(抛出金品の不返還)

第12条 すでに納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、これを返品しない。

### 第3章 役員及び職員

(役員の種類、定数及び選任等)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 5人以上
  - (2) 監事 2人以上
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。
  - 3 理事及び監事は、総会において選任する。
  - 4 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
  - 5 役員のうちには、それぞれの役員についてその配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。
  - 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(2)

(役員職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること

(役員任期)

第15条 役員任期は2年とする。ただし、補欠のため、又は増員により就任した役員任期は前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 理事または監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(役員解任)

第16条 役員としてふさわしくない行為があったとき、又は心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるときは、総会において正会員総数の3分の2以上の同意を得てその役員を解任することができる。この場合には、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

(役員報酬)

第17条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の事項を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第18条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

#### 第 4 章 総会及び理事会等

##### (会 議)

第 19 条 この法人の会議は、総会及び理事会とし、総会は通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

##### (総会の構成)

第 20 条 総会は正会員をもって構成する。

##### (総会の権能)

第 21 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (4) 事業報告及び収支決算
- (5) 役員を選任又は解任、職務、報酬
- (6) 会員の除名
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 解散した場合の残余財産の処分
- (9) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

##### (総会の開催)

第 22 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上のものから、会議の目的たる事項を記載した書面により開催の請求があったとき
- (3) 第 14 条第 4 項第 4 号に基づき監事が招集するとき

##### (総会の招集)

第 23 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は前条第 2 項第 2 号の場合には、請求があった日から 10 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集する場合には、会議の目的たる事項、その内容、日時及び場所を示した書面により、会議の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長はその総会において、出席した個人正会員のうちから選任する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の3分の2以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第26条 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 総会において、第23条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。

3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員はその事項について、表決権を行使することができない。

(総会における書面表決等)

第27条 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員はその事項について書面をもって表決し、又は他の個人正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前第2条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員の現在数

(3) 総会に出席した正会員の数(書面表決者及び表決委任者の場合にあってはその旨を付記すること。)

(4) 審議事項

(5) 議事の経過の概要及び議決の結果

(6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した個人正会員のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名、押印しなければならない。

(理事会の構成)

第29条 理事会は理事を持って構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会はこの定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

(1) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(2) 総会に付議すべき事項

(3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の3分の1以上の者から会議の目的を示して開催の請求があったとき

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の場合には請求があった日から10日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集する場合には、理事会の目的たる事項、その内容、日時及び場所を示した書面により、理事会の5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の定足数)

第34条 理事会は、理事総数の3分の2の出席がなければ開会することができない。

(理事会の議決)

第35条 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会における書面表決)

第36条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。この場合において前2条及び次条第1項第3項の規定の適用については、出席したものとみなす。

(理事会の議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事の現在数
  - (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決裁者にあつてはその旨を付記すること。）
  - (4) 審議事項
  - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2名が署名、押印しなければならない。

## 第 5 章 資産及び会計等

### (資産の構成)

第 38 条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 資産から生じる収入
- (6) その他の収入

### (資産の管理)

第 39 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

2 この法人の資産は、これを分けて会計区分に基づいて区分して管理する。

### (会計の原則)

第 40 条 この法人の会計は、特定非営利活動促進法に定めるところに従って、行うものとする。

### (会計の区分)

第 41 条 この法人の会計は、次のとおり区分する。

- (1) 特定非営利活動に係る会計
  - ~~(2) その他事業に係る会計~~
- (事業年度) 田

第 42 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わるものとする。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

- 2 前項の規定に関わらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じて収入支出することができる。
- 3 前項の規定による収入及び支出は、新たに成立した予算にもとづくものとみなす。
- 4 予算作成後にやむを得ない事由が生じた時は、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第44条 この法人の事業報告書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

## 第 6 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第45条 この定款を変更しようとする時は、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、特定非営利活動促進法に定める軽微な事項に係る定款の変更の場合を除いて、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第46条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取り消し
- 2 前項第1号の事由により解散する場合は、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
  - 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
  - 4 解散のときに存する残余財産は、地方公共団体である上里町に帰属させるものとする。

(合併)

第47条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第 7 章 雑 則

### (公告の方法)

第48条 この法人の公告は、この法人の掲示板に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

### (施行細則)

第49条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

### 附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。
  - 理事 町田和美
  - 理事 酒井勝弘
  - 理事 浅田 進
  - 理事 高野恒由
  - 理事 波多野和明
  - 理事 関 いずみ
  - 理事 大塚岳史
  - 理事 川崎 智
  - 監事 福田二郎
  - 監事 池田 穰
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、この定款の規定に関わらず、成立の日から平成18年5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、この定款の規定に関わらず、設立総会で定めるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定に関わらず、成立の日から平成17年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定に関わらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員（個人）

①入会金 金0円

②年会費 金5,000円

(2) 正会員(団体)

①入会金 金5,000円

②年会費 金5,000円

(3) 正会員（学生）

①入会金 金0円

②年会費 金2,000円

(4) 賛助会員

①入会金 金0円

②年会費 金3,000円

## 履歴事項全部証明書

埼玉県児玉郡上里町大字神保原町522番地4  
 特定非営利活動法人彩の国エコロジーセンター  
 会社法人等番号 0328-05-001151

名称	特定非営利活動法人彩の国エコロジーセンター
主たる事務所	埼玉県児玉郡上里町大字神保原町522番地4
法人成立の年月日	平成16年12月14日
目的等	<p>目的                  この法人は、埼玉県北部拠点都市地域の環境と経済の両立を指向した持続型エコロジー社会の創生に貢献することを目的とする。</p> <p>特定非営利活動の種類                  1 環境の保全を図る活動                  2 経済活動の活性化を図る活動</p> <p>特定非営利活動に係る事業                  1 エコロジー型小電力発電に関する調査研究及び建設・運営に関連する事業                  2 環境保全と地域づくりに関する調査研究事業</p>
役員に関する事項	埼玉県児玉郡上里町大字七本木3495番地6 理事 町田和美
	埼玉県本庄市駅南二丁目24番15-304号 理事 酒井勝弘
	埼玉県児玉郡神川町大字渡瀬772番地1 理事 浅田進
	埼玉県児玉郡上里町大字神保原町265番地3 2 理事 高野恒由
	東京都小金井市前原町五丁目4番12号 理事 波多野和明
	東京都府中市四谷一丁目3番地の2 理事 関いずみ
	埼玉県川口市並木一丁目14番24号 理事 大塚岳史
	埼玉県本庄市小島南三丁目7番17号 理事 川崎智
資産の総額	金7万円

埼玉県児玉郡上里町大字神保原町522番地4  
特定非営利活動法人彩の国エコロジーセンター  
会社法人等番号 0328-05-001151

登記記録に関する  
事項

設立

平成16年12月14日登記

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明  
した書面である。

平成16年12月21日

さいたま地方法務局本庄出張所  
登記官

茂 木

